



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月14日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長野 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 角田 仁 TEL 06-6242-0555
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	33,536	△10.1	100	—	92	—	26	—
27年2月期第3四半期	37,304	8.1	△805	—	△875	—	△4,996	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 41百万円 (—%) 27年2月期第3四半期 △4,987百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	0.13	—
27年2月期第3四半期	△24.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	29,280	4,127	14.0	20.05
27年2月期	30,817	4,086	13.1	19.86

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 4,088百万円 27年2月期 4,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	△8.0	300	—	250	—	150	—	0.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	204,018,184株	27年2月期	204,018,184株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	78,027株	27年2月期	71,635株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	203,942,875株	27年2月期3Q	203,948,724株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策を背景に、企業業績の緩やかな回復基調とともに雇用・所得に改善の動きが表れました。一方で、中国をはじめとしたアジア経済が減速傾向にある影響から、今後の先行きは不透明な状況にありました。

住宅市場におきましては、住宅取得資金贈与の非課税枠拡充、省エネ住宅ポイント制度の施行など、政府による住宅取得支援策の効果が表れ、需要は消費増税後の反動減から回復傾向にあり、比較的堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、経営構造改革「Reborn SxL Plan」を基軸に各種業務の改善に取り組み、人と環境の未来に向け、「SMART eco STYLE ZERO」をはじめとするZEH商品の販売を推進してまいりました。営業施策面におきましては、住まいと健康を結び付ける新たなアプローチとして、「Wellness Air（ウェルネスエア）」を川崎医科大学、アーテック工房株式会社とともに産学共同研究を行ってまいりました。その結果、「Wellness Air」を設置した空間で生活することによりNK細胞が活性化することが実証され、学術論文が国際学術誌「PLOS ONE（プロスワン）」にて掲載されました。また、「美健空間のある暮らし Beauty & Wellness」フェア、「工場見学会」等の販売促進イベントを開催するなど、受注拡大に向けた取り組みを行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高（単体）は、前年同期と比較し、全体で約106%となり順調に推移いたしました。しかしながら、期初受注残が前年度より減少していたことから、売上高は335億3千6百万円（前年同期 373億4百万円）となりました。営業利益につきましては、前年度より取り組んでいる経営構造改革が奏功し、前年同期より9億5百万円の改善となる1億円の営業利益（同 営業損失8億5百万円）となりました。経常利益は9千2百万円（同 経常損失8億7千5百万円）、四半期純利益は2千6百万円（同 四半期純損失49億9千6百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業者小堀林衛氏の“住まいの哲学”による思いを全社員が共有し、設計力・デザイン力・提案力を活かした商品戦略により拡販を図りました。「小堀ブランド」の構築に向けた、ブランドイメージの向上に努め、研究を重ねて心で築く「研築」の精神に基づくコンサルティングサービスを強化してまいりました。

主力商品であるパネル住宅では、2階建て住宅「New Authent（ニューオーセント）」、3階建て住宅「yutoRino（ユトリノ）」を主軸として各種キャンペーンの実施とともに受注強化を図り、当社のメインターゲットである中高級層への訴求を強化してまいりました。

また、住宅メーカー初の保証制度として「SxL住宅設備延長保証システム（10年）」を開始いたしました。この保証制度の導入により、対象の住宅設備機器を引渡日から10年間に延長して保証することで、お客様に一層ご安心頂ける体制を整えました。以上の結果、住宅事業の受注は前年同期と比較し順調に推移いたしましたが、期初受注残の不足などの影響により、売上高は261億3千8百万円（前年同期比6.6%減）となりました。経営構造改革における原価低減や各種経費削減の効果が表れた結果、営業利益は3億3千2百万円（前年同期比 9億5千9百万円改善）となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行いました。一方で、前年同期において消費増税の駆け込みによって売上が集中したこと、オーナー様への太陽光発電の販売が一巡したことなどの影響から、売上高は68億7百万円（前年同期比22.3%減）となり、営業利益は9千万円（前年同期比56.9%減）となりました。

[不動産賃貸事業・その他]

不動産賃貸事業につきましては、サブリース案件の増加や入居率の改善により、売上高は4億6百万円(前年同期比6.1%増)となり、営業利益は2億1千2百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

その他につきましては、つくば工場、山口工場のメガソーラーシステムに加え、一部の拠点に太陽光パネルを設置したことなどにより、売電部門の売上高は1億1千9百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は6千4百万円(前年同期比15.4%増)となりました。また、保険部門において、火災保険加入数の増加などにより売上高は6千4百万円（前年同期比23.5%増）となり、営業利益は5千4百万円(前年同期比54.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて15億3千7百万円減少し、292億8千万円となりました。その主な要因は、分譲物件の販売等により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて12億2百万円減少したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて15億7千8百万円減少し、251億5千3百万円となりました。その主な要因は、未成工事受入金が7億6千9百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が12億5千9百万円減少し、短期借入金が4億4千万円減少したこと等によります。

純資産合計は四半期純利益2千6百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて4千万円増加し、41億2千7百万円となりました。自己資本比率は14.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,091	2,410
受取手形・完成工事未収入金等	6,677	6,165
未成工事支出金	679	885
販売用不動産	8,876	7,649
仕掛販売用不動産	290	315
材料貯蔵品	317	312
その他	482	550
貸倒引当金	△78	△88
流動資産合計	19,337	18,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,303	8,002
土地	6,813	6,634
その他	2,318	2,272
減価償却累計額	△7,109	△7,031
有形固定資産合計	10,325	9,878
無形固定資産	14	58
投資その他の資産		
その他	1,785	1,784
貸倒引当金	△645	△642
投資その他の資産合計	1,140	1,142
固定資産合計	11,480	11,079
資産合計	30,817	29,280
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,059	5,800
短期借入金	2,890	2,450
未払法人税等	108	63
未成工事受入金	1,403	2,173
賞与引当金	61	85
完成工事補償引当金	233	204
工事損失引当金	3	3
その他	2,074	1,618
流動負債合計	13,836	12,399
固定負債		
関係会社長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	332	372
資産除去債務	241	225
その他	2,320	2,156
固定負債合計	12,894	12,753
負債合計	26,731	25,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△6,315	△6,289
自己株式	△9	△9
株主資本合計	3,844	3,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	14
土地再評価差額金	207	218
退職給付に係る調整累計額	△17	△13
その他の包括利益累計額合計	205	219
少数株主持分	37	38
純資産合計	4,086	4,127
負債純資産合計	30,817	29,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	37,304	33,536
売上原価	29,936	26,600
売上総利益	7,368	6,935
販売費及び一般管理費	8,173	6,835
営業利益又は営業損失(△)	△805	100
営業外収益		
受取利息	5	4
受取賃貸料	39	38
解約金収入	4	13
その他	33	59
営業外収益合計	83	115
営業外費用		
支払利息	107	98
その他	46	26
営業外費用合計	153	124
経常利益又は経常損失(△)	△875	92
特別利益		
固定資産売却益	1	41
特別利益合計	1	41
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	4,320	5
事業構造改善費用	—	25
その他	6	0
特別損失合計	4,327	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,202	102
法人税、住民税及び事業税	90	71
法人税等調整額	△302	3
法人税等合計	△211	74
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,990	27
少数株主利益	5	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,996	26

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△4,990	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
土地再評価差額金	—	10
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	2	13
四半期包括利益	△4,987	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,993	39
少数株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,990	8,764	383	37,137	167	37,304	—	37,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	2	16	—	16	△16	—
計	28,004	8,764	385	37,154	167	37,321	△16	37,304
セグメント利益又は損 失(△)	△626	209	214	△202	90	△111	△693	△805

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△693百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を共用資産を含む全社単位で検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は「住宅事業」においては36億2千1百万円、「不動産賃貸事業」においては6億8百万円であり、他に各セグメントに配分していない全社資産において9千1百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,138	6,807	406	33,353	183	33,536	—	33,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	2	11	—	11	△11	—
計	26,148	6,807	409	33,364	183	33,548	△11	33,536
セグメント利益	332	90	212	634	118	753	△653	100

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△653百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。